

開発基準緩和への第一歩

産業建設常任委員会

当委員会に付託された議案1件の審査を行いました。

また、予算決算常任委員会分科会として、議案7件の審査を行いました。

◎開発許可の基準等に関する条例の一部改正

委員から、「住宅以外の開発で、一敷地の規模が10000㎡以上の場合、幅員の最低限度を9m以上から6m以上に緩和する理由は」との質問があり、担当者から、「省令で定められている9mの幅員を確保すると、周辺の既存住宅地や農道等への通過交通が頻繁になり、生活環境や生産活動への影響が懸念される場合、幅員を6m以上としました」との答弁がありました。

全委員賛成

予算決算分科会報告
(採決は予算決算常任委員会で行われました)

◎平成26年度一般会計決算の認定中、産業建設分科会が所管する部分

委員から、農地中間管理機構の支払い状況についての質問があり、担当者から、「27年1月公告分の地域集積協力は10月末までに支払う予定です」との答弁がありました。

また、官民境界確定にかかる調査日数についての質問には、「法務局での調査や現地確認などに日数がかかるため、ひと月をめぐりに立ち合いを行っている。近隣市の調査日数を確認します」との答弁がありました。

◎公設地方卸売市場特別会計決算の認定

委員から、「取扱高の減少が続いている。年次

目標を立て、成果を評価するなど、長期の計画はあるのか」との質問があり、担当者から、「市場の買受人登録店舗数で目標を立てております。店舗数はかなり多いのですが、市場との取引を伸ばす努力が必要と思っております」との答弁がありました。

◎水道事業会計利益剰余金の処分及び決算の認定

委員から、「利益剰余金を建設改良に積み立てるが、今の規模の水道管を耐震化するには105億円かかると聞いている。現在の進捗とあわせて、どう考えているのか」との質問があり、担当者から、「世代間負担の公平の観点から起債が一番現実的と考えています。施設や管路等の状態を的確に把握し、自己資金と起債を組み合わせて、実現可能な計画を立てるべく、取りまとめをします」との答弁がありました。

他4議案を審査

9月定例会、第1回臨時会で審議した議案

【賛否が分かれた議案と審議結果】

議案番号	議案名	審議結果	東近江市民クラブ					太陽クラブ					日本共産党	市政会	公明党	無党派										
			西崎	西澤	和田	市木	周防	加藤正明(議長)	畑	河並	寺村	戸嶋	安田	大橋	鈴木	杉田	北浦	山中	田郷	野田	岡崎	西澤	竹内	村田	大洞	横山
66	平成26年度東近江市一般会計決算	認定	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○
67	平成26年度東近江市国民健康保険(事業勘定)特別会計決算	認定	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○
69	平成26年度東近江市後期高齢者医療特別会計決算	認定	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○
70	平成26年度東近江市介護保険特別会計決算	認定	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○
81	東近江市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の制定	原案可決	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○
82	東近江市個人情報保護条例の一部改正	原案可決	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○
請願第8号	国に対し「所得税法第56条の廃止を求める意見書」の提出を求める請願書	不採択	×	×	×	×	×	-	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×
意見書案第5号	ユネスコ記憶遺産に登録された「南京事件」に関する登録の撤回を求める意見書	原案可決	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○

○は賛成 ×は反対 ※加藤議長は採決に加わらない。